



戦争に向かう世界

TRRのニュースレターを書き始めて、書くことがなくなってきたら困るな〜！と思っていたが、残念なことに世界では日々事件が起きていて、ネタに困らない状態です。

数年前から続くウクライナ・ロシアの戦争、パレスチナ・イスラエルの戦争、世界は大きな戦争を止めることができないでいる。戦争、紛争の解決に尽力するはずの国連にはもはや誰も期待していない状態が続いている。

国連の安全保障理事会は「常任理事国の拒否権」というおおよそ民主主義に反した制度の悪影響で世界平和になんら寄与できず、機能不全に陥っている。

世界の警察を自負する米国も再びトランプ大統領が返り咲くことで、米国の利益になる部分にしか動かないと世界は見ている。

第2次世界大戦後、外交を軸に築いた平和は遠のき、軍事力増強に走る世界に逆戻りしし始めている。米国はNATO（北大西洋条約機構）で最も力を持つのが米国だが、次期トランプ大統領は欧州防衛への関与に否定的な発言を繰り返していて、欧州では対ロシアのNATOの抑止力低下に直結するという観測で危機感をつのらせている。

欧州各国は、ロシアとNATOの間で軍事衝突が起きた場合、現状の兵力ではロシア軍の侵攻を防げないという危機感を持ち始めている。冷戦後、欧州では大半の国が兵員規模を縮小させてきた。それは国連や外交努力で武力衝突を避けられる、NATOという抑止力で武力衝突を避けられるという前提での判断だった。

欧州各国での「徴兵制」の再開

国連が機能不全、米国は欧州防衛に否定的となれば欧州各国は自衛のための手段を取らざるを得ない。それが欧州各国での「徴兵制」の再開につながっている。

ドイツではかつて18～27歳の男性を対象に、原則として兵役が義務付けられていたが、2011年に停止され、現在は軍の定員割れが常態化している。ドイツの国防省ピストリウス氏は兵役の停止について、「誤りだった」とした上で、新たな徴兵案を出し閣議決定された。

18歳に達した男性に、兵役に対する意欲や能力についてのアンケートに回答する義務を負わせる制度で、2030年までに約2万人の増兵を目指している。

新たな制度では、アンケートを元に4万～5万人を徴兵検査に呼び、その中から5,000人に、少なくとも6カ月の基礎的な軍事任務に従事するよう促す。希望者は、最長23カ月まで勤務できる。新兵の給与は少なくとも月額1,800ユーロで、状況によっては200ユーロ上乗せされるという。女性にもアンケートを送付するが、回答は義務ではない。



力に対して力で望む体制は、いつか破綻するだろう



旧ソ連バルト3国の一つであるラトビアは、今年1月、18年ぶりに徴兵制を復活させ、18~27歳の男性に原則として11か月間の兵役を義務付けた。

旧ユーゴスラビアのクロアチアでは、09年のNATO加盟直前に兵役が停止されたが、再開へ向けた調整が進んでいる。

バルト海を挟んでロシアと向き合う北欧デンマークは今年3月、26年から女性を徴兵対象に加えると発表した。

英BBCによれば、欧州で女性に兵役を義務付けるのはスウェーデンとノルウェーに続いて3か国目だ。デンマークのメッテ・フレデリクセン首相は「戦争をしたいからではなく、避けたいから再軍備するのだ」と抑止力強化の意図を強調しているが、力に対して力で望む体制はいつか破綻するだろう。

アジアでは韓国、北朝鮮、ベトナム、タイ、シンガポールなどに兵役義務がある。日米同盟が不安定な中、日本も欧州諸国同様に軍備強化せざるを得なくなるだろう。

そんな状況下で、

日本に徴兵制度が復活しないと誰が断言できるだろうか？

戦時体制になれば「民主主義」は国防という大きな目的のためになおざりになってしまう。多くの日本人が世界で起きている戦争には関心がない、が、世界がではなく、日本が戦争する国にならないために、世界のこと、日本のことを知り、一人一人が意見を述べなければならないと思う。

ことが始まってから「戦争反対」を叫んでも間に合わない。それほど切迫した時代に突入していると知って頂きたい。

講演会情報

2025年1月26日(日)

【シリア・レポート上映会】14:00~15:30

【作品、海外お土産フリーマーケット】

15:30~16:45

【定員】15名

【場所】PlanT 日野市多摩平の森産業連携センター

東京都日野市多摩平2-5-1

2025年2月1日(土)

【講演会】14:00~15:30

【質疑応答&交流会】15:30~16:45

【定員】40名

【場所】PlanT 日野市多摩平の森産業連携センター

編集
後記

本年もよろしくどうぞ！

本年1発目のTRRの活動は、「シリア・レポート上映会」と久保田の作品、海外のお土産フリーマーケットからスタート。

久保田はシリアの内戦および難民問題について、取材を続けている世界でも数少ないジャーナリストの一人です。アサド政権崩壊後のシリアがどうなっていくのか、世界各国にいるシリア難民の動きがどうなるのか。久保田にしかできない取材がきっとあります。昨年に比べ、久保田が世界に飛ぶ機会が増えそうな予感。

TRRのメンバーには、世界の誰よりも最新情報をお届けしたい！今後とも皆様のご支援よろしくお願いたします。

The Real Report 坂田兼一

The
Real
Report

発行元
問い合わせ先
発行責任者

合同会社G&G Marketing TRRサポートチーム
support@giveandgiven-marketing.com
坂田 兼一